

令和5年度 当初予算重点施策説明書

当初予算提出時点(査定前)

企画部

(単位:千円)

款	項	目	細目	細目名	概要説明	R5当初 予算額	R4当初 予算額	R5当初予算額の財源内訳			
								国県支出金	市債	その他	一般財源
秘書広報課											
2	1	2	2	広報関係費	広報たじみやホームページ、SNS等を活用し、幅広い年代層へ市政情報を発信します。 (1)ホームページリニューアル(タブ化、アイコンの変更、ドロップダウン化) (2)暮らしの便利帳配送	30,528	29,898			3,601	26,927
2	1	2	4	市民参加事務費	地区懇談会、市民討議会、市長への提言、パブリックコメント等により、広聴活動や市民参加を推進・実施します。	690	3,922				690
2	1	2	5	テレビ・ラジオ番組等制作費	FMたじみ(FMラジオ)、おりべネットワーク(ケーブルテレビ)を利用し、市政情報の番組放送を実施します。	29,869	29,869				29,869
企画防災課											
2	1	6	122	定住化促進関係費	多治見市への移住定住を促進するため、市の魅力・知名度・イメージの向上を図るとともに、移住支援補助金により本市への移住を支援します。 (1)東京圏からの移住支援交付金による移住支援 (2)多治見市移住支援補助金による移住支援 (3)改訂版移住定住サポートブックの作成 (4)東京圏でのPR事業	10,264	10,784	4,900			5,364
2	1	6	129	第8次総合計画策定費	第8次総合計画(令和6～13年度)を策定します。 総合計画審議会や市民委員会を開催するとともに、市民団体へのヒアリング等を行うことにより、市民参加による計画策定を図ります。 (1)総合計画審議会の開催 (2)市民委員会の開催 (3)策定本部会議・企画会議・WGの開催 (4)各種市民団体等へのヒアリング (5)市民意識調査の分析	5,112	2,462				5,112
9	1	4	46	個別避難計画関係費	令和3年の災害対策基本法改正で市町村の努力義務となった避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、本格的に作成事業に着手します。 モデル地区を定め、地域住民との協働により実効性が確保された質の高い避難計画の作成を目指します。	723					723

款	項	目	細目	細目名	概要説明	R5当初 予算額	R4当初 予算額	R5当初予算額の財源内訳			
								国県支出金	市 債	その他	一般財源
3	2	4	10	防犯カメラ整備事業	犯罪を抑止し、安全・安心なまちづくりを進めていくため、公共性の高い場所に防犯カメラを設置します。 (1)中央児童館、旭ヶ丘児童センター、脇之島児童センター (2)消防本部、北消防署、笠原消防署	3,520	4,885				3,520
人事課											
2	1	1	22	職員研修事業費	人財育成計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。	8,728	7,757			1,441	7,287
情報課											
2	1	6	51	情報化技術調査研究費	情報施策に係る調査研究等に関する費用です。 自治体デジタル・トランスフォーメーション(以下「自治体DX」)の推進に当たり、自治体DX関連研修を職員向けに実施します。 令和5年度は課長代理、総括主査、情報化推進チーフのうち当研修の未経験者等を対象に実施する予定です。	5,745	5,260				5,745
2	1	6	59	庁内情報化設備整備費	庁内情報システムを障害なく運用するため、設備整備に関して適切な更新を行う費用です。 令和5年度は主に駅北ファイアウォール機器更新、基幹系ネットワーク不正接続検知機器更新、仮想デスクトップ環境ソフト更新、グループウェアサーバー更新、インボイス対応等があります。	73,177	147,521				73,177
2	1	6	66	地域情報化施策推進費	第4次情報化計画が終期を迎えるため、次期計画として第5次情報化計画を策定します。それに伴って、地域情報化推進懇談会を回数を増やして開催します。また、地域情報化に関する市民アンケートを実施します。	8,821	6,616				8,821
公共施設管理室											
2	1	6	108	市有施設整備調査研究費	公共施設マネジメントを推進します。 (1)公共施設適正配置計画及び長寿命化計画の改定を行うとともに、次に行う統合計画案の作成 (2)養正公民館と坂上児童館の統合事業の支援 (3)笠原保育園・幼稚園の統合(認定子ども園化)計画案作成支援	261	2,261				261